

ともしえ

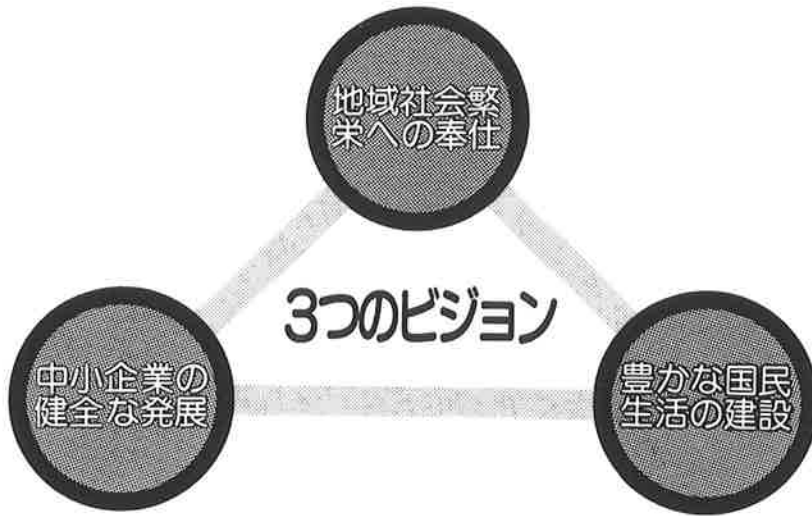
No. 47



■函館商工会議所報■

1984 10月号

繁栄の
進路をひらく
商工会議所



はこしんは豊かな暮らしと
確かな未来の実現に
お手伝いいたします。

 **はこしん**
函館信用金庫

本部 函館市豊川町7番19号 TEL22-1241(代)

本店	函館市豊川町15番20号	TEL22-1247(代)	亀田支店	函館市亀田本町56番4号	TEL42-3820(代)
松風町支店	函館市松風町11番15号	TEL23-6221(代)	中道支店	函館市中道1丁目24番12号	TEL51-1711(代)
ばんだい支店	函館市宮前町14番15号	TEL41-6236(代)	上磯支店	上磯郡上磯町字飯生町30番	TEL73-2151(代)
五稜郭支店	函館市本町30番24号	TEL52-0511(代)	尻岸内支店	亀田郡尻岸内町字中浜115番の4	TEL84-2111(代)
弁天町支店	函館市弁天町15番6号	TEL26-3646(代)	七飯支店	亀田郡七飯町字本町392番8	TEL65-2501(代)
千代台支店	函館市千代台町12番22号	TEL51-5238(代)	木古内支店	上磯郡木古内町字本町53番1	TEL木古内 2-3121(代)
湯川支店	函館市湯川町2丁目18番7号	TEL57-1492(代)	知内支店	上磯郡知内町字重内13番地の11	TEL知内 5-5611(代)
花園支店	函館市日吉町1丁目27番3号	TEL53-5521(代)			

●ともしえ・47号目次●

巻頭言	1
会議所だより	2
調査レポート	6
アドバイスコナー	10
寄稿文	12
ご存じますか	14
事務局日誌・雑感	17
ご紹介	18
ティータイム	20
告知板	22



●巻頭言●

戦前、北海道産業の根幹をなすものは3日と言われ、それは北洋漁業の日魯(株)、北海道炭鉱汽船(株)、函館ドック(株)の三企業の活躍でした。

現況は北洋漁業は二〇〇カイリ問題で苦況を呈しており、炭鉱汽船もエネルギーの変革で衰え、函館ドックはオイルショック後の構造不況に見舞われ、倒産寸前の状況にありました。

本年六月五日函館ドックは人員規模の大幅縮小を柱とする「新再建計画」を決定し、九百人態勢にするため、七百九十人の人員整理について組合との協議に入りました。

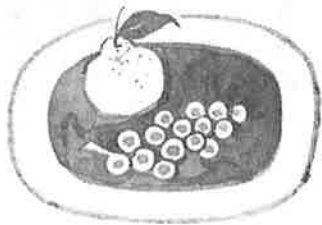
その後運輸省、北海道、函館市、室蘭市、金融機関等と労組関係者との「ドックの灯を消すな」を合言葉に、数次にわたる熱心な交渉が行われて参りましたが、結局九月十四日希望退職者六百四十二人が決定しましたが、函館市四百九十二人、室蘭市百五十人でした。退職者には本当にお気の毒ですが、基幹産業の存続のためには止むをえない実情であったと思います。

顧みますと、明治十一年今の大手町に函館の四天王と言われた渡辺、平田、今井、平塚の四氏が中心となり、函館製鉄器械製造所を創設した後、明治二十九年当時の弁天砲台跡の埋立地に会社を創立してから八十八年、この七月二十日は会社設立米寿のお祝いの日でありました。

受注最後の貨物船七二五番船の進水式と創立記念式典が行われましたが、全く残念至極であります。

しかしながら、十月五日造船関係十三社の総帥である来島ドックの坪内壽夫社長の進出が確定し、函館ドックの再建に光が投げられましたことは喜ばしい限りです。

坪内社長の経営の立て直しの手法に大いに期待するものであります。函館市は目下二次産業の振興に全力を挙げ、テクノポリスの地域指定を受け、その達成に努力している最中であります。往時の函館ドックのような隆盛を期待します。



会議所 だより

民間
公共 **三億五千二百万円** (九月末
現在)

テクノポリス基金寄付申し込み順調

「テクノポリス函館」の実現にあたり、関係企業に対する債務保証、低利融資、研修指導、調査研究、先端技術者普及講習などを行う機関として

(財)テクノポリス函館技術振興協会が今年四月三日に公益法人として北海道知事から設立許可を受け、同協会運営のための基金の募金申し込みを願っておりますが、この基金に



寄付第一号として川田会長に基金を手渡す大島振興協議会長(左)

財団法人 テクノポリス函館技術振興協会 取扱金融機関・寄付金受入口座名及び口座番号

名称	所在地 電話番号	寄付金受入口座名・ 口座番号
㈱北海道拓殖銀行 函館支店	若松町15-7-11 23-8511	財団法人テクノポリス 函館技術振興協会 理事長 川田 寛 (普)287083
㈱北海道銀行 函館支店	本町7-18 51-2211	〃 (普)0631460
㈱北陸銀行 函館支店	若松町17-10 26-5001	〃 (普)4140030
㈱第一勧業銀行 函館支店	若松町16-6 22-2111	〃 (普)1230430
㈱富士銀行 函館支店	松風町5-9 22-7111	〃 (普)928053
㈱みちのく銀行 函館支店	千歳町9-10 23-8101	〃 (普)3403360
㈱青森銀行 函館支店	梁川町5-8-101 56-4111	〃 (普)166950
㈱北洋相互銀行 函館支店	松風町12-4 22-4121	〃 (普)033-9711
㈱北海道相互銀行 函館支店	若松町25-19 22-1271	〃 (普)246989
函館商工信用組合	千歳町9-6 23-2101	〃 (普)11222
函館信用金庫	豊川町15-20 22-1241	〃 (普)024682
江差信用金庫 函館支店	松陰町17-12 53-3223	〃 (普)109579
渡島信用金庫 函館支店	若松町21-14 23-7192	〃 (普)065332
商工組合中央金庫 函館支店	若松町3-6 23-5621	〃 (普)1-000152

対する民間寄付金の損金算入扱いについて九月二十八日に大蔵省告示第一一五号で正式に認可されました。九月末日現在、同協会に対する民間からの基金寄付申し込みは、三百万円、一億四千二百二十万円となっております。これに地方公共団体(北海道、函館市、上磯町、大野町、七飯

町)からの二億一千万円と合わせ三億五千二百二十万円、昭和六十五年度までには十億円の基金募集(民間からは二億九千万円以上)をすることにしております。
なお、お申し込みいただいた寄付金については、すでに納入方のお願いをしておりますが、入金状況は十月十五日現在百七十件四千五百八十三万円となっております。
基金については、今後も受付を続けますのでご協力をお願い申し上げます。

民間活力で豊かな社会を

投資減税措置強調

総会 60回
日商 五島 会頭 挨拶

第六十回日本商工会議所通常会員総会が、去る九月二十日、東京商工会議所ホールで来賓に中曽根首相をはじめ政府、各政党の代表を迎え、全国商工会議所の会頭ら約五百三十人が出席のもとに開催され、本所からは川田会頭、加藤専務理事が出席しました。

会頭就任後、初の通常会員総会を迎えた五島会頭は、はじめに「永野所感」に盛られた考えを受け継ぎ、かつ、全国商工会議所の会頭の皆様はじめ先輩各位の貴重なご意見をうかがいながら、二十一世紀に向けて商工会議所発展の基礎がために行っていくべき」と、各位の力強い支援、協力をお願いする旨のあいさつがありました。

つづいて、所信表明で、「まず第一に、行財政の各方面におけるぜい肉を削り落とし、民間の活動に対する各種の規制、行政介入を是正するよ

う強く求めるものである。もちろん、法人税等の引き上げなどの企業増税は論外であり、民間活力を引き出すため、投資減税の措置を講ずべきである。また、教育改革についても、大きな関心をもつものであり、審議の進捗状況に応じ、適時その意見を開陳したい。」

次いで、「わが国経済に大きな構造変化が生じている。この中にあって、二十一世紀に向けて、わが国発展の鍵をにぎるのは、何と、いっても、技術開発、とりわけ先端技術の開発であり、技術開発促進のための税制、予算面からの助成策を強く期待する。また、中小企業の技術力向上を図るため、技術研究、新技術投資に対し、特段の助成強化を望む。

中小企業対策は、商工会議所事業の大きな柱であり、地域経済社会はもとより、わが国経済社会の安定と発展のために、今後さらに強力に推

進されるべきであり、マル経資金融資を含めて、小規模事業対策の重要性について、一層積極的にPRをおこない、世論の支持を求めて行かねばならない。」

このほか、まちづくり、地場産業振興など地域活動の強化、国際化の大きな流れに対応する国際活動の質的飛躍などについて言及し「内外とも厳しい情勢に直面している時であるが、各地商工会議所の力強い活躍と、今後、日本商工会議所の活動に

対し、協力、支援を願いたい」と述べあいさつを終えました。

このあと、総会で昭和五十八年度事業報告、収支決算が承認され、また日本語ワードプロセッサ（文書処理能力）検定試験の実施、コミュニケーション・マートセンターの設立について報告を行いました。

議事終了後、全国の会議所に功勞のあった議員と永年勤続職員を表彰を行い総会を終えました。

二級販売士五人が合格

日本商工会議所、函館商工会議所主催による第十二回小売商（二級販売士）検定試験が、十月三日（水）午後一時から本所で実施され、指導養成、仕入技術、商品知識、販売技術、販売事務などの難問に十二人が挑戦（志願者十四人）し、次の五人が合格しました。

合格者

- 山本 奈穂子
（株マルカメストア）
- 本間 和明

（株）ユニクショップ つしま

○山崎 厚志

（ダイカ㈱）

○池田 匡紀

（株）ニトリ家具

○下崎 浩

（株）前カメラ

なお、小売商（一・三級販売士）検定試験は、昭和六十年二月二十一日に実施されますが、詳細は本所振興課にお問い合わせ下さい。

テクノ函館建設促進など

全道商議所大会
道・東北連絡会議

決議事項を陳情

○東北・北海道縦貫自動車道の建設促進ならびに道路網の整備促進について

○空港の整備促進について

○東北・北海道の空港ならびに航空網の整備促進について

○テクノポリス函館の建設促進について

○工業開発の促進と企業誘致の推進について

○国立大学の誘致促進について

「そろばん北海道」に大塚さん(美唄)

第42回全道珠算競技大会

第四十二回全道珠算競技大会が、

去る九月十六日(日)釧路市で開かれ、四百五十六人が参加し技を競った結果、大塚健一さん(たまえ珠算塾II美唄市)が昨年に続き二年連続「そろばん北海道」に輝きました。

函館分入賞者

△個人競技▽○小学校の部二位 日

○中小企業大学校北海道ブロックの早期開校について

○北海道東北開発公庫の機能の拡充強化について

○政府系金融機関の新増設について

○港湾の整備促進について

○石狩湾新港地域開発事業の促進について

○苫小牧東部工業基地の建設促進について

など、函館地域並びに各地域における最重要事項二十七項目について陳情しました。なお第二・三班も同一事項について建設省、通産省、運輸省ほか関係省庁に陳情を行いました。

沼祐子(上湯川小) 三位 渡辺英男

(柏野小)△読上暗算競技▽○小学校の部二位 渡辺英男△読上算競技▽

○中学校の部三位 森口ミナ子(旭中)○小学校の部三位 渡辺英男

小野貴子(駒場小)△都市対抗競技▽三位 函館市

共同募金 (赤い羽根、歳末たすけあい) に 深いご理解とご協力を!

共同募金運動は、昭和22年から始められ、今年で38回目を迎えました。この間、皆さまから寄せられた浄財は、老人・障害者・子どものための福祉やボランティア活動などのために活用されてきました。今年も、10月1日から12月31日まで募金運動が実施されますが、皆さまのもとへは、各町会の募金率仕委員がお願いに伺いますのでこの運動に深いご理解をいただきご協力をお願い申し上げます。

函館市共同募金会
会長 田 中 誠 一 郎

魚(良質蛋白質)を食べよう

「魚と健康」講演会開く

本所並びに函館市、函館水産研修会の三者共催による「魚と健康」と題する講演会が、去る十月九日日本所で開催されました。

わが国の経済発展に伴う国民生活の高度化は、食生活の面にも大きな変化をきたしております。このような時代に水産食糧資源に対する再認識と豊富な栄養源としての魚の見直



「魚を食べよう」と力説する延原氏

しをしよう」と企画されたものです。

海に囲まれた当市は、北洋漁業の基地として、水産加工の拠点として、新時代に対応する水産研究の場として、魚とのつながりが極めて深い都市と言えます。当日は水産関連業界発展の指針を得ようと約七十人の業界関係者が熱心に聴講しました。

講師は、大洋漁業(株)部長役、延原和彦氏で、シーフード・コンサルタントとして魚食普及に専念、ラジオ、テレビ等に出演の「おさかな博士」として著名な方です。その講演要旨の一部を次に紹介します。

昨今のわが国の食生活において魚ばなれと言われているが、これは何も魚ばかりではない。食糧の需給構造の変化にもよる。飽食の時代とまで言われている今日、「何が美味か」が消費者の選択の道であった。しかし、これからは「何を食べたら長生きできるか、健康に良いか」が食糧消費の極め手になる。

従来、自給率の比較的高いもの(米、魚、野菜)から栄養のあるものを摂ると言うのが日本型食生活であった。これからの食嗜好は、
◎ 低脂肪 魚はにしん、うなぎを別にすれば大凡脂肪は二%で、豚三〇、牛二〇%に比べ非常に低い。魚は太らない食品として、セールスポイントにすべきである。

◎ 良質蛋白質 身体の中の余分な塩分を抜くことが良質蛋白質のメリットである。卵白を一〇〇とするとき、さんま九七、いわし九一、まぐろ九〇、と魚約千三百種の平均でも八三%で、植物性蛋白で優れていると言われる。比較してみても、如何に魚が良質であるかがわかる。また、高血圧に悪いとされる塩分からナトリウムを消すにはカリウムが良いが、あじ、ひらめにもその含有量が多い。このようなことも魚のセールスポイントになる。

以上のほか、数多くの興味ある事例で魚の価値を解説、魚を扱うものとして、このような知識を普及する義務がある。と結び聴講者に強く感銘を与えました。

●'84~'85 WINTER COLLECTION

日本レディスモードチェーン MURAKAMI CO.,LTD.

RAINBOW COMPANY

<p>グリーンプラザ ☎26-2771</p>	<p>グリーンプラザ ☎26-2772</p>	<p>グリーンプラザ ☎26-2772</p>	<p>グリーンプラザ ☎26-2773</p>
<p>グリーンプラザ ☎23-0978</p>	<p>五稜郵便局通リ ☎56-1190</p>	<p>五稜郵便局通リ ☎55-0079</p>	<p>●デパート並び ☎56-1175</p>

価格も実需低迷、一部メーカーの過剰在庫処分売り等から続落したため、採算は悪化傾向にあり、生産も抑制。

(建 設)

管内主要官公庁の公共工事発注率（8月末現在）は、ほぼ前年並みの水準にあり、地元建設業者の工事進捗度合は好天に恵まれ順調の模様。

(農 業)

管内農作物は、牧草、ビート等一部畑作物の生育遅れが回復していないが、水稻、豆類等の作柄は良好で平年比2週間程度早目の収穫期入りとなっている模様。

(漁 業)

近海マイカ漁は、日本海側の不漁から、初漁以降の管内累計水揚げは前年をかなり下回っているが、函館近海では8月中旬以降好漁が続いている。7月解禁のコンブ漁は、養殖もの中心にこれまでのところ順調に推移している模様。

(小売商況<8月分>)

市内大型小売店（10か店）では、食料品が伸び悩んだものの、連日の猛暑から冷蔵庫等白もの家電製品や夏物衣料が好調であったほか、家具類、雑貨も催事実施が寄与して好売行きを示したため、8月中の売上高は前年比5.4%増と8か月連続して前年を上回った。

耐久消費財では、乗用車販売が7月に続いて8月も3年車検制度移行で高目の売れ行きをみた前年の実績を若干下回ったが、家電製品は、冷蔵庫、洗濯機等白もの商品やカラーテレビを中心に好調な売れ行きを示した。

3. 金融事情（8月中）

○管内金融機関の実質預金は、公金預金が減少したものの、一部金融機関の店舗開設周年協力預金の積上がり等から一般法人預金が増伸したため、月中39億円の増加（前年は7月末休日に伴う高どまり分の剝落が大きく17億円減）。

一方、貸し出しは、出遅れていた水産加工筋のイカ買付需資が漸く本格化したほか、石油販売の備蓄資金や地方公共団体向けつなぎ資金の増加もあって、月中83億円増と前年（33億円増）をかなり上回る増加となった。

この間、管内銀行の貸出約定平均金利は月中△0.010%と引き続き小幅の低下。

○銀行券は、行楽資金等の還流が順調であったため23億円の受超となったが、受超幅は、7月末休日に伴い還収が嵩んだ前年（同43億円）比半減。

○財政収支は、公共事業、国民年金等の支払いを主因に25億円の払超（前年同16億円）となった。 以上

統 計 資 料

函館市内第一種大規模小売店舗売上高（10店） 昭和59年8月

品 目	売上高(千円)	対前月比(%)	対前年同月比(%)
衣 料 品	2,118,930	70.9	106.1
身 回 品	488,264	93.8	100.5
雑 貨	657,300	63.5	108.5
家 庭 用 品	748,483	91.7	126.2
食 料 品	1,791,831	96.9	99.9
食 堂 ・ 喫 茶	229,742	116.6	101.3
サ ー ビ ス	59,661	86.4	105.6
そ の 他	233,343	78.2	94.4
総 額	6,327,554	81.4	105.4

※ 10店とは棒二森屋、丸井今井、さいか、和光、ハイショップホリタ、テーオー小笠原、長崎屋、イトーヨーカ堂、函館西武、ホリタショップパズブラザ湯の川店の各店をいう。テーオー小笠原については食料品を扱っていない。

8月

昭和59年9月28日発表

金融経済概況

日本銀行函館支店

1. 概況

○最近の管内経済動向をみると、造船がかなりの低操業を余儀なくされているほか、合板機械、漁網等も生産水準を引き下げているが、電子部品（半導体）、乳加工業等がフル生産体制を維持しているほか、製缶機械、肥料、段ボール等も盛業期のもと操業度を引き上げている。個人消費面では、例年のない猛暑もあって家電製品、衣料、雑貨などが好売れ行きを示し、また、水稲、豆類等主要農作物の作柄も、好天に恵まれ順調に推移している。

こうした状況下、8月時点の管内企業短期経済観測調査をみると、企業の業況判断は、全国の水準には及ばないものの、製造業では1年振りに「良い」とする先が「悪い」とする先を上回るなど、5月時点に比べさらに改善、先行き10～12月についてもさらに緩やかな改善を予測している。

金融面では、需資の落ち着き基調には格別変化が窺われないが、水産加工の仕入資金が漸く本格化するなど季節需資は幾分増加。

管内銀行の貸出約定平均金利は引き続き低下。

2. 主要業種別動向

(造船)

陸上工事部門は、8月に橋梁工事の受注をみたものの、新造船については、新規受注が依然みられないうえ、9月初の引き渡しもあって受注残がさらに減少、引き続き低操業を継続。

(電子部品)

業界の増産体制進展から、これまでの極端な需給逼迫は幾分解消しつつあるも

の、OA機器、家電製品等向け需要が強いため設備能力一杯のフル生産を続行。

(珍味)

お盆需要はまずまずの水準で推移したが、その後は消費地問屋の仕入態度が不需要期入りに加え、原魚の不漁に伴う製品価格の上昇もあって再び慎重化したため、荷動きは鈍化、採算も悪化の方向。

(化学)

魚油・飼料は、競合関係にある大豆かすの暴落等を映じた製品価格の低下から、先行きの市況回復を待つ売り手控えの姿勢を強めているが、生産は今季道東沖いわしの記録的豊漁を受けフル操業体制を維持。肥料は、出遅れていた早取り需要が漸く本格化してきたことから8月以降操業度を引き上げており、農業は9月以降の端境期入りから生産一服。

(機械)

製缶機械は、米国の缶詰審査基準の厳格化等を映じ受注が増加傾向にあるうえ、10月以降の納期集中もあって、9月入り後時間外操業の導入等により操業度を大幅に引き上げ。合板機械は、パーツ類の受注はまず順調ながら、機械設備は小ロットの更新需要にとどまっているため、受注残および操業度は幾分低下気味。

(段ボール)

水産加工食品向けの需要は引き続き鈍いものの、出荷最盛期の青果物向けが馬鈴薯の豊作等から好調であるため、時間外操業の導入により生産を加速。

(乳加工業)

夏場好調な売れ行きを示した粉乳、冷菓等の荷動きは、9月入り後季節的にピークを越えたが、主力の市乳等の需要が引き続き好調なため、時間外操業を伴うフル生産体制を継続。

(セメント・生コン・合板)

セメント、生コン関係の出荷は、港湾等公共事業が工事最盛期を迎えていることから順調に推移。合板では、続騰していた原木価格が産地天候回復に伴う輸入増からここへきて急落しているが、製品

4,700万円（同98,3%）となっている。

函館市では発注額が50億4,600万円、発注率39.6%（前年同期34億5,200万円、39.9%）で部局別の内訳は、土木部8億7,500万円（発注率22.6%）、都市建設部3億8,200万円（同34.8%）、下水道部10億6,300万円（同45.9%）、港湾部2億6,100万円（同55.9%）、教育委員会8億4,200万円（同43.9%）、その他16億2,300万円（同52.5%）。

2. 個人消費

(1)大型店売上高

第1・四半期の函館市内第1種大型店売上高（ニトリ家具を除く）は、主力の衣料品が好伸。停滞気味であった身回品、家庭用品も持ち直したことにより総額で202億5,365万円で前年同期に比べ4.4%の増加となった。

品目別では5月下旬からの好天を反映して夏物商品の荷動きが目立ち、衣料品が79億1,611万円で前年同期比4.3%の増となったほか、身回品14億8,475万円、同0.4%増、雑貨22億5,979万円、同3.7%増、家庭用品21億7,224万円、同9.8%増、食料品49億946万円、同1.7%増、食堂・喫茶5億6,086万円、同2.6%増、サービス2億73万円、同16.6%増、その他7億4,972万円、同19.8%増と全品目

で堅調に推移した。

(2)新車登録台数

第1・四半期の函館管内新車登録台数は普通乗用車、軽自動車の好伸と対比的に、貨物・バス等の大型車両が低迷しており、総体で6,642台と前年同期に比べ2.0%の減少となった。

普通乗用車では前期（1～3月）に大幅な伸びを示したのに続き、今期も好調で4,771台、前年同期比9.3%の増加、軽自動車も変わらず安定しており、1,331台、同5.7%増加している。

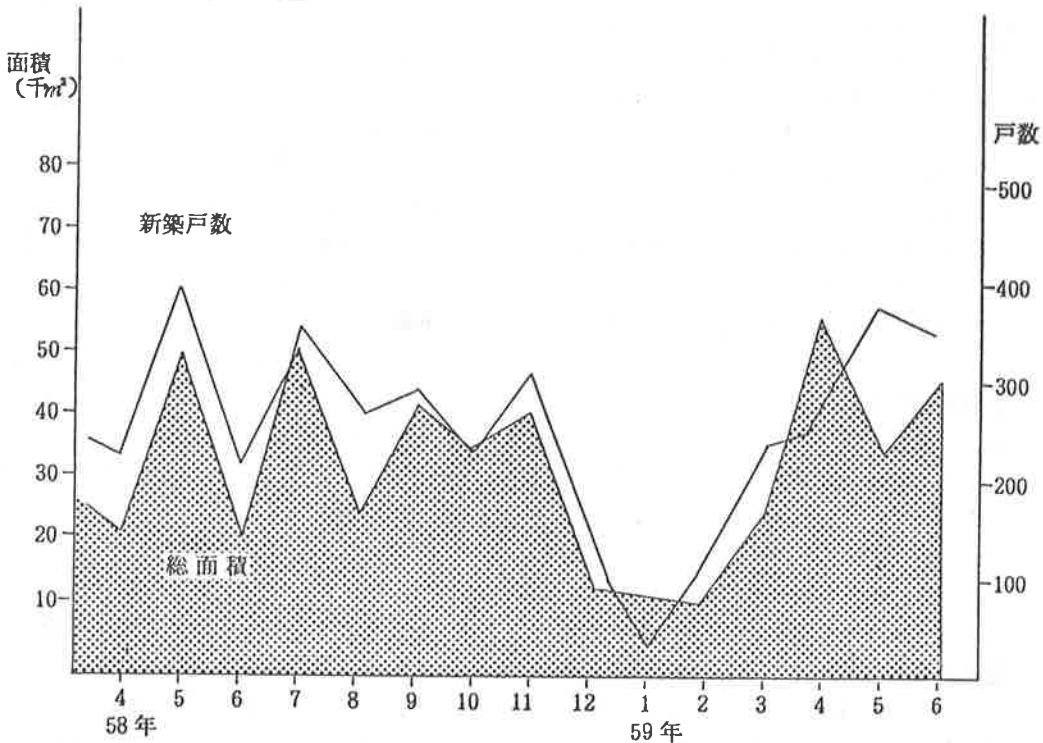
3. 建築着工状況

第1・四半期の函館市内建築着工状況は、建築物床面積合計が151,006㎡で前年同期比46.2%の増加、うち住宅部分床面積も96,750㎡で同27.6%増加した。

住宅総戸数も前年同期比14.8%増の1,283戸、うち新築住宅は1,063戸で同18.4%増加している。

前期（1～3月）は豪雪を反映して、着工量が大幅に減少したが、その反動もあって4月には床面積、戸数ともに増大、5月に落ち込んだものの、6月に入り再び大幅な増加を示している。

建築着工状況



経済の窓

函館地域の
経済動向

(昭和59年度 第1・四半期)

昭和59年度第1・四半期の函館管内経済情勢は依然として停滞基調の中にあるが、建築着工、個人消費については需要期入りしたこともあって、幾分回復しており、一応の落ち着いた着きを見せている。

今年度の公共工事関連予算額は総体で前年度を上回る見通しとなったが、第1・四半期までの発注は遅れ気味で前年同期を若干下回った。しかし、建設活動は冬場の不需要期を脱し、建物面積、住宅戸数とも前年同期を大幅に上回るなど、回復の兆しが窺われる。

企業の生産活動は、造船、セメント等では依然低水準の操業を余儀なくされているが、引き続きフル操業の電子部品をはじめ、魚油、飼料等の化学製品、製缶機械等では稼働期でもあり順調な操業となった。

個人消費については、乗用車販売が引き続き好調で、大型小売店販売額も好天に恵まれたことを映じ主力の衣料品が好伸、幾分持ち直している。

しかし企業経営は依然停滞気味で、減収減

益基調が続く中、倒産も多発、大型化するなど、厳しい業況となっており、雇用情勢も足踏み状態が続いている。

1. 公共事業発注状況

昭和59年度の函館管内公共事業関連予算額(年度当初)は、函館開発建設部、函館土木現業所、函館市ともに前年度初予算規模を上回り、総体で558億1,800万円となっている。

第1・四半期(4~6月)までの発注状況は総体の発注額が318億7,400万円で、前年同期に比べ1億4,400万円の減少、発注率は57.1%(前年同期62.7%)となった。

機関別にみると、函館開発建設部は発注額146億4,300万円、発注率68.5%で前年同期(137億4,800万円、65.7%)を上回る前倒し実績となった。事業別の発注額は道路55億1,200万円(発注率68.1%)、河川2億900万円(同32.9%)、多目的ダム3億8,900万円(同70.3%)、土地改良14億2,500万円(同49.8%)、農用地9億2,700万円(同73.6%)、漁港27億2,000万円(同90.5%)、空港2億1,600万円(同97.3%)、港湾32億3,400万円(同68.5%)。

函館土木現業所では発注額121億8,500万円、発注率56.2%で前年同期(148億1,800万円、68.9%)を下回った。事業別では道路27億7,900万円(発注率46.0%)、河川6億7,400万円(同30.0%)、ダム1,500万円(同18.5%)、海岸7億7,600万円(同79.9%)、砂防3億3,900万円(同38.4%)、急傾3億2,000万円(同29.2%)、漁港66億3,700万円(同70.5%)、街路3億1,500万円(同56.6%)、災害2億8,300万円(同82.6%)、港湾災害

主要機関公共関連工事発注状況

(単位:百万円、%)

	函館開発建設部		函館土木現業所		函館市	
	金額	発注率	金額	発注率	金額	発注率
昭和56年度	22,949		24,666		13,547	
昭和57年度	22,368		25,941		14,401	
昭和58年度						
第1・四半期	13,748	65.7	14,818	68.9	3,452	39.9
第2・四半期	18,161	86.4	19,901	88.3	9,435	78.6
第3・四半期	20,363	96.8	22,958	98.2	15,277	96.7
第4・四半期	20,946	100.0	23,850	99.4	15,772	99.7
昭和59年4月	5,519	25.8	4,890	22.6	1,118	8.8
5月	11,516	53.8	9,264	42.8	1,883	14.8
6月	14,613	68.5	12,185	56.2	5,046	39.6

各月数字は累積合計を示す

(資料:函館開発建設部、函館土木現業所、函館市)

※函館市の発注率は下記による。

59年4~6月の発注率(契約率)は年度当初予算に対する数値である。

ヒントぴんと

繁栄

ムダをなくして 2倍儲ける 生産管理

(生産性のしくみを掴み
利益を内に求めよ)

(1)

ることがそれに当たります。

この生産活動の中で、「より少ない経営要素の投入量により、より高い成果（産出量）をあげたい」、という考え方が生産性の基本的な考え方です。

概念的な式で表わすと一般的に

$$\frac{\text{付加価値}}{\text{総生産費}} = \frac{\text{総生産費}}{\text{投入量}}$$

という表現をすることができます。この場合、投入量は総工数と考えてもよいわけです。

生産性のしくみをよく見直そう

仕事を一生懸命やっていて、相当もうかったのではないかと思っても、いざ集計してみたら、大したことにはなかった、という例は極めて多いようです。

これは、投入量と産出量のバランスを考えていないから起る問題です。

企業の問題は、資本利益率を水準以上によくすることですが、そのた

めには、付加価値労働生産性を高め、資本生産性を高める等の努力をする必要があります。

次の式を眺めてみましょう。

$$\frac{\text{利益}}{\text{資本}} = \frac{\text{付加価値}}{\text{資本}} \times \frac{\text{利益}}{\text{付加価値}} \\ \left(\frac{\text{利益率}}{\text{資本}} \right) \left(\frac{\text{生産性}}{\text{資本}} \right) \left(\frac{\text{利益}}{\text{付加価値}} \right)$$

$$\frac{\text{付加価値}}{\text{従業員数}} = \frac{\text{資本}}{\text{従業員数}} \times \frac{\text{付加価値}}{\text{資本}} \\ \left(\frac{\text{付加価値}}{\text{労働生産性}} \right) \left(\frac{\text{設備率}}{\text{労働}} \right) \left(\frac{\text{資本}}{\text{生産性}} \right)$$

$$\frac{\text{人件費}}{\text{従業員数}} = \frac{\text{付加価値}}{\text{従業員数}} \times \frac{\text{人件費}}{\text{付加価値}} \\ \left(\frac{\text{1人当り}}{\text{人件費}} \right) \left(\frac{\text{付加価値}}{\text{労働}} \right) \left(\frac{\text{労働}}{\text{分配率}} \right)$$

以上の式から、資本利益率を高めるためには、賃金↓生産性↑分配率↓利益率といった一連の関係を高めていく必要があることが理解できると思えます。

わかり易い生産性向上の考え方

これ等の式によって判ることは、簡単にいえば、

(イ) 同じ人員で生産するならば、分子である生産量を少しでも増加させる。

(ロ) 同じ生産量なら少しでも少ない人員で生産していく。

の二通りの考え方が基本になります。

明日をつくる＝函館バス・グループ

- 函館バス株式会社 函館市高盛町10-1 ☎54-4471
- 函館バス興産株式会社……函館市日乃出町17-22 ☎54-1789
 (観光センター……函館市松風町12-2 ☎26-6856)
 (美原営業所……函館市美原1丁目18番10号(東京海上ビル) ☎41-9111)
- トーヨーニッパツヤ 函館共販株式会社……函館市高盛町10-5 ☎53-9411
 (田家営業所……函館市田家町20番21号 ☎41-8851)
- 株式会社はこばす商事……函館市松風町12-1 ☎26-7021

労働装備率を効果的に増加させることは大切ですが、付加価値生産性の上昇率とのバランスを見ながら行わなければ、効果は挙がらないわけです。

生産の中心課題である、労働生産性向上のためにとられる効果的なテーマとして一般に次のことを挙げる事ができます。

- ・稼働率の向上
- ・能率の向上
- ・生産、作業のアンバランスの排除
- ・設備の故障損失の排除
- ・有効生産時間比率の向上
- ・段取ロスの削減
- 等が挙げられます。

固有技術の蓄積で高付加価値注文を
仕事をやっていると、常に良いことばかり続くものではない。逆に良いことはまれにしか来ないのが今日の頃の状況ではないかと思えます。

このような時期には、どうかすると、他人のフンドシで相撲をとってみようかと考えたり、外部に良い条件を探してみたりすることが考えられ勝ちですが、生産で飯を食って行こうとするのであれば、当然のことながら、自社の力が弱いことが、問

題であり、注文も良いものが来ないという判断を率直に持つことが大切だと思えます。

よそからの借りものの技術とかでは長続きしないのが常識です。ですから、新しい設備を入れても、他社にない使い方をしなければ、利益も出ず、また良い注文が来る訳がありません。

即ち固有技術が利益の源泉である事を十分に認識することが大切です。

生産効率化への体制作り

能率の問題は一般に個別の作業に関連して発生することが多いようです。

例えば、人の能率という場合には、定められた標準の時間に対して、どのように出来たかという対比で評価します。これに対して、効率というように、生産全体の運営の仕方とか、いうように、仕事の展開の組織、対応、手順等が対象になります。

例えば、

(イ)組作業、ライン作業では、生産の平準化をすることが先決であり、またメンバーの多能化が大切である。

(ロ)良い設備を入れたら、それに見合った仕事でフル稼働できるように、準備を充実し、営業活動に全力を入れなければならない。

(ハ)生産的な業務を多くし、非生産的な業務は少なくする。

(ニ)研究開発型企業とか企業のタイプにもよるが、生産工場では、これを明確にし、更に一人当りの生産が増大する方法を選択することが大切です。

小さな機能集団へ

社会は分業で支えられています。その限りでは、それぞれが専門になっていくはずで、小なりといえども、その道のプロとして、キラリと光る技術で仕事をしたいものです。それが利益の源泉になってくるわけです。

企業の中に、人にはいえないが、良いものをどの位、もっているでしようか、考えてみて下さい。

よくある例ですが、悪いところがたくさんあるので見せたくないという工場もあります。こんな工場にならないようにしたいものです。

そのためには急速な変化に対応できる考え方、行動のできる条件作りポイントを置くことが大切です。

印章・ゴム印・表札・印刷

田島印判店

有限
会社

本店	ポーニアネックス	1	F	☎23-1373
三軒	印章部	7	F	☎26-1211
WAKO	ファンシーショップ	れいんぼう		☎23-1131